

科研費改革2028の 具体的方策と進捗状況

Specific Measures and Progress Status of
Grant-in-Aid for Scientific Research Reform 2028

木須 隆暢

九州大学 大学院システム情報科学研究所
日本学術振興会 学術システム研究センター

日本物理学会 2026年春季大会、オンライン、2026年3月26日

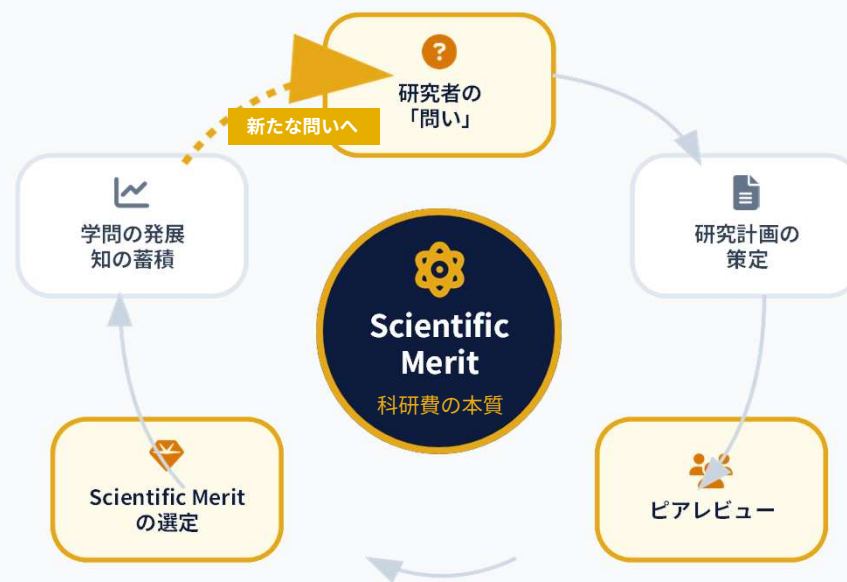
📄 科研費の基本的特徴

科学研究費助成事業（科研費）は、人文学・社会科学から自然科学まで**全分野を対象**とする、我が国最大規模の競争的研究費制度です。研究者の自由な発想に基づく「**ボトムアップ型**」の研究を支援することを最大の特徴とし、基礎研究から応用まで幅広い研究フェーズをカバーしています。

その審査システムは、昭和43年の創設以来、専門分野の近い研究者が審査を行う**ピアレビュー**の原則を貫いており、時代の変化に合わせて継続的な改善が図られてきました。

「**知の創出**」の源泉として、研究者の**主体性と多様性を尊重する学術助成の基盤的役割**を果たしています。

📌 科研費の本質のプロセス



単なる研究費配分とは一線を画す——
研究者自らの**学問的『問い』**に基づき、**ピアレビュー**の精神で
Scientific Meritを見出すプロセスが、我が国の学問の発展を支えてきた

研究費の性質と役割分担

🌱 ボトムアップ型（科研費）

研究者の自由な発想や内発的動機から出発する研究。多様な芽（シーズ）を育てるための資金。

🎯 トップダウン型（JST/AMED等）

国家戦略や政策目標に基づき、特定の課題解決を目指す研究（ミッション指向）。

→ 両者は対立するものではなく、相互補完的な役割を担う

科研費の核心的役割

基礎研究の「種」を育てる
不可欠な土台（インフラ）

💡 予期せぬ基礎研究からのイノベーション



iPS細胞

当初は実用化が見えない基礎研究から出発



青色LED

長年の地道な結晶成長の研究が結実



導電性ポリマー

偶然の失敗と基礎的な探究心が発見の契機

科研費の現況

令和7年度（5月現在）の主な研究種目について集計

年間支援総数
78,042件

新規応募件数
80,146件

新規採択件数
23,109件

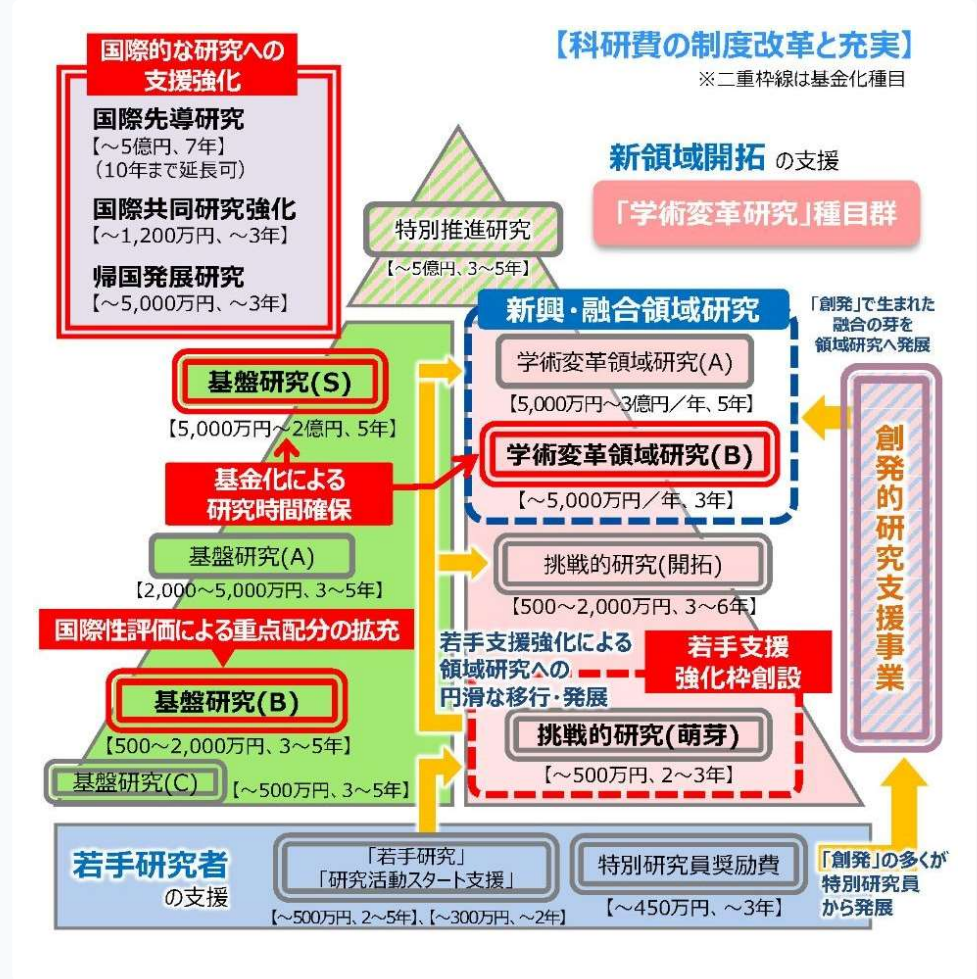
新規採択率
28.8%

配分総額
約**2,200**億円

審査委員数
8,000名以上

「特別推進研究」、「学術変革領域研究（A）」（計画研究及び公募研究）、「学術変革領域研究（B）」（計画研究）、「基盤研究」及び「若手研究」について集計
※萌芽研究（応募数~11,000件）と研究活動スタート支援（応募数~4,000件）は交付内定時期の関係で、集計に含まれていない

出典：文部科学省「令和7年度科学研究費助成事業の配分について」

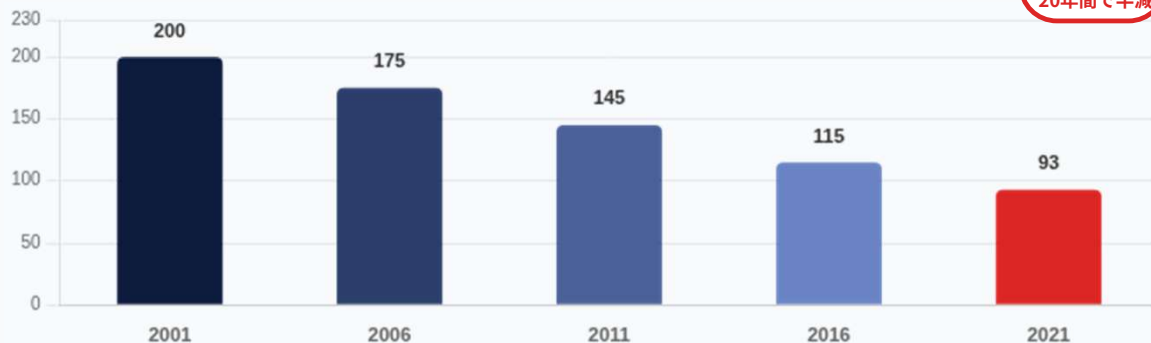


出典：文部科学省研究振興局主要事項—令和8年度科学技術関係予算（案）

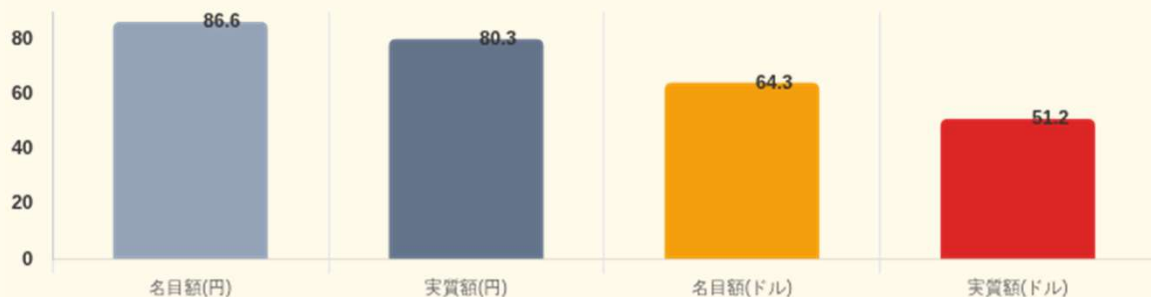
近年の科研費を取り巻く環境の変化

㊦ 国立大学教員1人あたりの研究開発費 (万円)

▲54%
20年間で半減



㊦ 科研費1課題当りの実質購買力指数 (2013年=100)



▲物価上昇・円安により、特にドル建て実質額は約半減 (51.2)

出典：文部科学省 科学技術・学術政策研究所、IMF、OECD データより作成

🏠 基盤的経費の削減

国立大学法人化以降、運営費交付金は削減傾向にあり、安定的な研究基盤が脆弱化しています。

🏆 競争的資金への過度な依存

研究資金不足を補うため、科研費獲得が「サバイバル」の必須条件となり、申請・審査負担が増大しています。

📉 研究費の実質的目減り

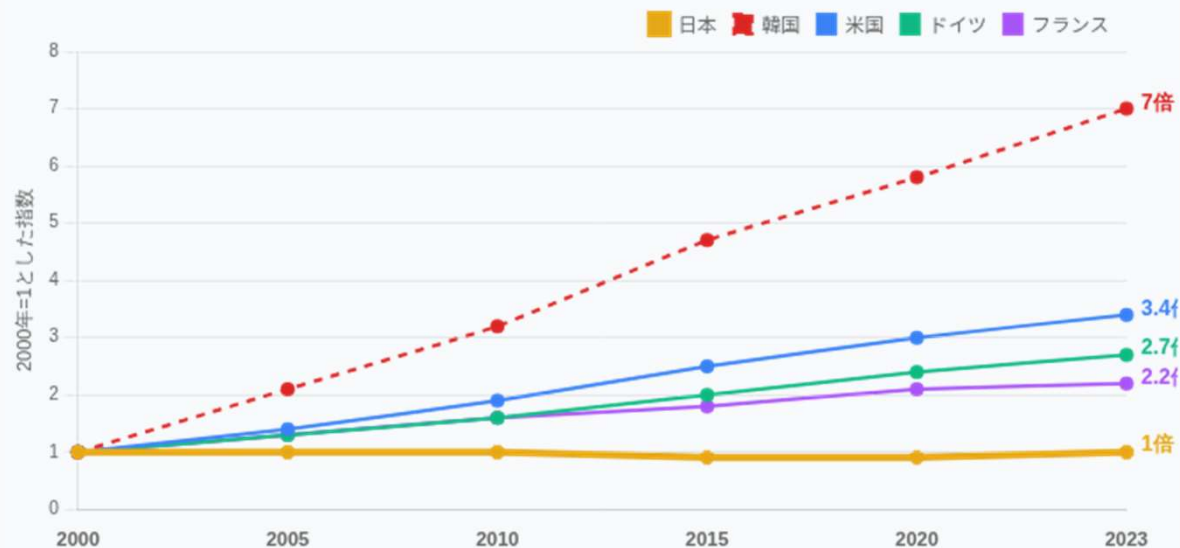
物価上昇と円安の影響により、名目額以上に「研究購買力」が低下。特に海外製品（試薬・機器・英文校正等）への影響が深刻です。

⌚ 研究時間の圧迫

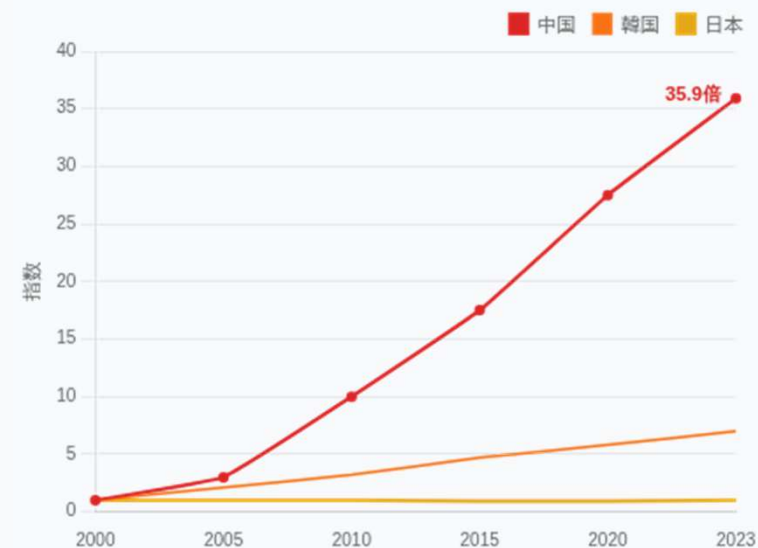
資金獲得活動や管理業務の増加により、本質的な研究活動に充てられるエフォートが著しく減少しています。

高等教育部門R&D投資の推移：2000年比国際比較

主要国の高等教育R&D投資推移（2000年=1）※中国除く



中国を含む比較（2000年=1）



▲ 日本の停滞

2000年以降、他国が投資を拡大する中で、日本のみが**ほぼ横ばい（1.0倍）**で推移。相対的な研究資金力が低下し、国際競争力の低下に直結している。

↗ 主要国の着実な増加

米国・ドイツなどは20年間で**2～3倍**に投資を拡大。インフレ率や研究の高度化に伴うコスト増に対応し、研究環境の質を維持・向上させている。

🚀 中国の急激な拡大

2000年比で**約36倍**という驚異的な伸びを示し、圧倒的な資金投入で研究力を強化。論文数シェア世界一の原動力となっている。

出典：NISTEP「科学技術指標2025」、OECD Main Science and Technology Indicators (MSTI) 2025より作成

科研費改革2028の具体的方策と進捗状況、木須隆暢（学術システム研究センター）、2026年3月26日

日本の研究力低下の現実

論文数
世界ランキング

3位 → **5** 位

2001年 → 2021年

Top 10%
注目論文数

6位 → **13** 位

2001年 → 2021年

Top 1%
トップ論文数

7位 → **12** 位

2001年 → 2021年

国際競争の激化と日本の存在感低下

中国・韓国・インド等の急速な台頭に対し、「失われた30年」の学術版とも言える状況



日本の研究力低下の要因分析

研究資金

- 大学運営費交付金の継続的削減
(2004年比で約12%減)
- 科研費の実質的減少
(物価上昇・円安で約50%減、2013年比)
- 競争的資金への過度な依存による研究の短期化・細分化
- 間接経費の不足による研究基盤の脆弱化と支援体制の不備

人材育成

- 博士課程進学者数の減少
(2003年をピークに約3割減)
- ポスドク問題・キャリアパスの不透明さによる将来不安
- 若手研究者の不安定な雇用
(任期付きポストの増加)
- テニユアトラック制度の普及遅れと自立環境の不足

研究環境

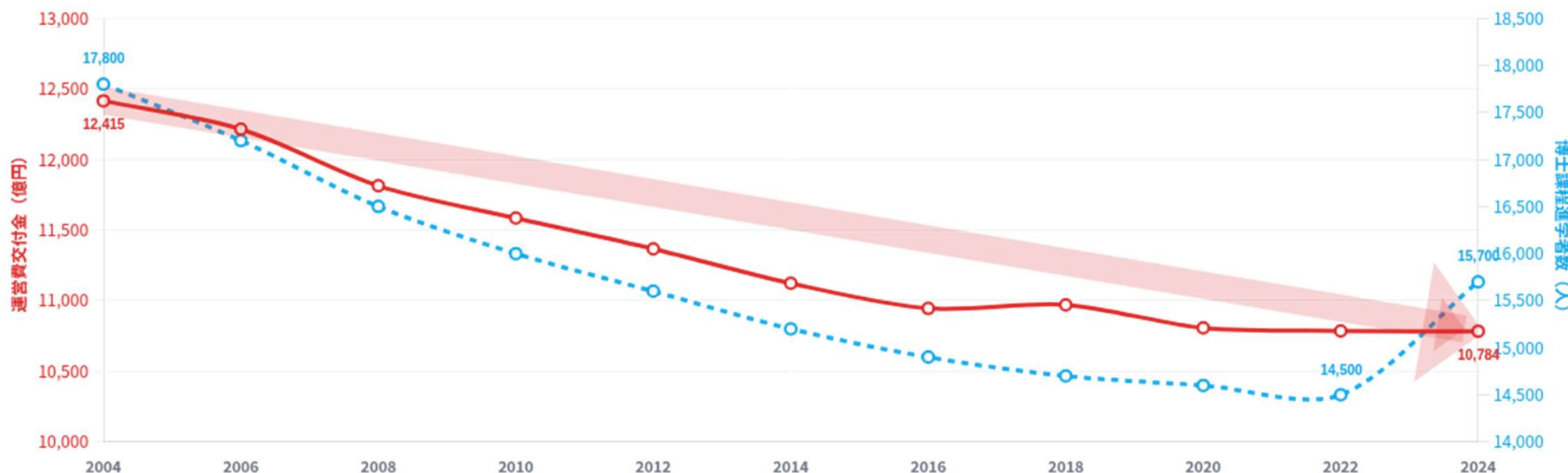
- 研究時間の著しい減少
(教育・事務負担の増大)
- 施設・設備の老朽化と更新遅れによる実験環境の悪化
- 国際的な研究ネットワークの弱体化とガラパゴス化の懸念
- 事務手続きの煩雑さによる研究エフォートの圧迫

出典： 文部科学省「科学技術白書2024」、NISTEP「科学技術指標2025」、第12期科学研究費補助金審査部会資料（2024）

予算削減と若手研究者減少の相関関係

国立大学運営費交付金と博士課程進学者数の推移（2004-2024）

● 運営費交付金（左軸） ● 博士課程進学者数（右軸）



出典：国立大学協会「運営費交付金の推移」、NISTEP「科学技術指標2025」より作成（一部推定値を含む）



負のスパイラルの進行

2004年の法人化以降、**運営費交付金の継続的な削減（-13%）**と並行して、**博士課程進学者数の減少（ピーク時比-30%）**が進行していることが明確に見て取れる。基盤的経費の削減が若手ポストの不安定化を招き、それが学生の将来不安（博士課程進学への敬遠）に直結している構造的要因を示唆している。一方、近年博士学生の支援策の増加に伴い上昇に転じている。

田 改革の核心：「タコつぼ化」の是正と大括り化

❶ 従来の課題（タコつぼ化）

従来は細目ごとに特定の研究手法や学派が固定化され、**新しいアプローチや異分野融合が評価されにくい構造的課題**がありました。

✔ 改革のメリット

大括り化により、審査委員がより広い視野で学術的価値を評価でき、従来の枠組みを超えた挑戦的な研究が採択されやすくなりました。

≡ 審査区分の大括り化

従来の細分化された区分を整理統合。従来の**432細目（H25年度、キーワード分割含む）→306小区分・65中区分・11大区分へ約30%削減**し大括り化を実現。基盤B/C等は306小区分、基盤Aは65中区分、基盤Sは11大区分で審査を実施。

≡ 総合審査・2段階審査の導入

書面審査を経て、合議または同一審査員による再評価を行うことで、審査の質と効率を両立。

🎯 マッチング向上

応募者が審査希望区分を選択する仕組みを改善し、専門性のミスマッチを解消。

★ 改革の意義

- ✔ 科研費制度創設（1965年）以来、最大規模の抜本的改革
- ✔ 審査の質と効率向上（2段書面審査+総合審査）
- ✔ 真に挑戦的な研究の発掘・支援強化（挑戦的研究の創設）
- ✔ 分野横断・異分野融合の審査が可能に（新審査区分表導入）
- ✔ 不採択研究者の研究計画改善を支援（審査結果の所見フィードバック）
- ✔ 国内外の研究者コミュニティから高い評価獲得

→ 本改革は2028年改革へとつながる継続的な改革の第一歩

✓ 改革の成果（エビデンスに基づく評価）

① 審査品質の向上

審査委員の約90%が2段階書面審査を「適切」と評価。「多様な視点からの再評価」「電子化による効率化」を実現。

② 若手研究者採択率の向上

採択率：30.7%(H30) → 40.0%(R元)へ大幅改善。39歳以下は全種目で全体平均を上回る。

③ 全体・挑戦的研究の採択率改善

全体：25.0% → 28.5%。挑戦的(開拓)：8.4% → 11.6%、(萌芽)：10.9% → 12.8%と着実に改善。

④ 制度の整備・充実

基盤(B)基金化、国際性評定要素導入、国際・若手枠創設、審査コメントフィードバック等。

▲ 残された課題（2028年改革への動機）

- ▶ 挑戦的研究の応募減少：「挑戦性」の趣旨が研究者全体に十分浸透していない現状。
- ▶ 科研費の『生命線』化と基盤研究(C)への過度な集中：充足率が77.6%(H25) → 64.1%(R3)に低下し、研究費不足が深刻化。
- ▶ 物価・円安の影響：実質研究費（ドル建て）が2013年比で約50%減少し、国際競争力が低下。
- ▶ 大型種目の未基金化：基盤(A)以上の基金化が未実現
- ▶ 申請過多と分割審査：特定大区分への応募集中により、3つの小委員会に分割せざるを得ない状況。
- ▶ 審査員の負担増大：担当件数の増加により、審査の質の維持が困難になりつつある。
- ▶ 新興領域への対応遅れ：量子情報・AIなど急速に発展する分野への区分対応が不足。

出典：文部科学省・内閣府（2019）、JSPS審査システム改革2018評価資料、第12期研究費部会（2024）

科研費改革2028の必要性と位置づけ

日本の学術研究の持続的発展を保障するための「最後のチャンス」としての抜本的改革

① 10年に一度の抜本的見直しの節目



2018年改革から10年。単なる制度の微修正ではなく、時代の変化と課題に即応したシステム全体の再設計を行う重要なタイミング。

② 学術エコシステム再生の最後のチャンス



研究力低下の深刻な現状に対し、競争的研究費の在り方を見直すことで、日本の学術エコシステムそのものを再生・強化する。

③ 2018改革の中間検証 + 次の10年への設計



基盤的経費不足により、競争的資金が研究室存続の生命線となり基盤研究Cへの過度な集中。研究の進捗に合わせた適切な種目選択からの乖離が発生。また、研究を支援するという本来の趣旨が失われつつあることへの危機。

改革2028の全体像（三本柱）

1



審査システムの改善

多様な学術研究の涵養と
質の高い研究の発見

2



研究種目・枠組みの 見直し

研究者のキャリア形成支援と
ライフステージに応じた柔軟性

3



柔軟かつ適正な 資金使用の促進

基金化（複数年度化）の拡大と
効率的な研究費運用

柱① 審査システムの改善：区分整理（基本方針）

- ✓ 全体区分数は増やさないことを原則（ただし新設はある）
- ✓ 応募件数が少ない区分 → 積極的に統合を検討し公平性を担保
- ✓ 応募件数が過大な大区分 → 分割・再編により審査委員会の三分割を解消すると共に適切な合議審査を実現
- ✓ 次の10年を見据えた融合分野、新領域への迅速な対応
- ✓ 約5年ごとの定期見直しを継続

🎯 全体目標：「審査員と応募者の専門性マッチング向上」による公平性の担保

柱①-1 旧大区分Bの分割について（物理学関連）

注記：審査区分表は学問の体系を示すものではなく、あくまでピアレビューを適切に行うための行政的な区分です。

大区分再編の目的

- ◎ **再編目的：**応募件数の適正化による集中緩和
- ▲ **現状の問題点：**特定の大区分への応募集中により、大区分審査の際のヒアリング候補選考段階で選考小委員会の機械的な3分割が生じており、最終ヒアリングにおける全体合議の際の深い議論の難しさが生じている。
- ✓ **改善策：**大区分を適切に分割することで各大区分の応募件数を適正規模に調整し、集中緩和によって真の審査品質向上を図る。

現行：大区分B

(7つの中区分)

- | |
|-------------------------|
| 11代数学・幾何学およびその関連分野 |
| 12解析学・応用数学およびその関連分野 |
| 13物性物理学およびその関連分野 |
| 14プラズマ学およびその関連分野 |
| 15素粒子・原子核・宇宙物理およびその関連分野 |
| 16天文学およびその関連分野 |
| 17地球惑星科学およびその関連分野 |

改定後：2つの大区分へ

(2028年改革～)

新・大区分B

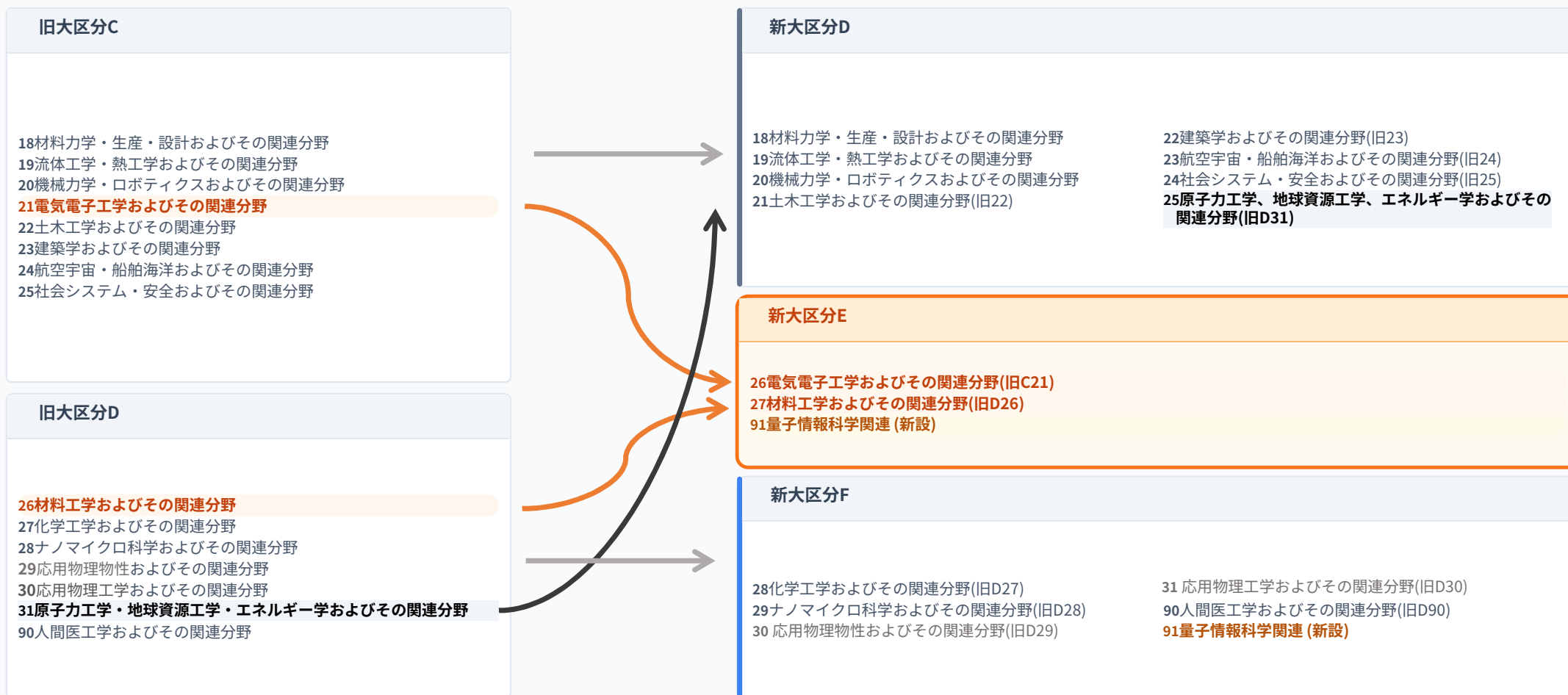
- | |
|------------------------|
| 11代数学・幾何学およびその関連分野 |
| 12解析学・応用数学およびその関連分野 |
| 13物性物理学およびその関連分野 |
| 14プラズマ学およびその関連分野 |
| 15地球惑星科学およびその関連分野(旧17) |
| 91量子情報およびその関連分野（新設） |

新・大区分C

- | |
|------------------------------|
| 16素粒子・原子核・宇宙物理およびその関連分野(旧15) |
| 17天文学およびその関連分野(旧16) |
| 91量子情報およびその関連分野（新設） |

柱①-2 旧大区分C・Dの再編（工学関係）

工学系でも同様に、機械的3分割の解消を図るため、大区分C、Dを再編し、3つの大区分（新D、E、F）に。



※ パブコメ実施済（2025年8-9月）

柱①-3 新領域「量子情報」中区分91の新設

中区分91：量子情報およびその関連分野

新設の背景

近年、物理学・情報科学・工学の境界領域において急速に進展する「量子情報」分野に対応するため、従来の枠組みを超えた新たな審査区分を設置。

関連する主な物理学関連領域

関連する分野の例

- 素粒子・原子核
- 宇宙線・宇宙物理
- 物性物理
- 光物理・量子エレ
- プラズマ
- 生物物理

特長と狙い



複数大区分への横断的分属

中区分91は特定の区分に固定されず、物理・情報・工学など複数の大区分にまたがって配置されます。これにより、分野横断的な視点での審査が可能になります。



融合領域への柔軟な対応

量子コンピュータ、量子通信、量子計測など、従来の縦割り区分では評価が難しかった融合領域の研究課題に対して、適切な専門性を持つ審査員を配置します。



物理学会員への影響：

素粒子・原子核・物性・光学等の研究者は、自身の研究テーマが新区分「量子情報」により適しているか、応募時に再検討が必要です。

柱②-1 若手支援の強化

研究者のキャリア形成支援に向けた、**研究種目・枠組みの抜本的な見直し**

挑戦的研究（萌芽）に「若手支援強化枠」を創設

採択件数を約**2,000件規模**へ拡大（従来比約2倍）。
挑戦的かつ独創的な若手研究者のアイデアを強力に後押し。

重複制限の解除 R9公募から

39歳以下の研究者を対象に、「挑戦的研究（萌芽）」と「基盤研究（C）」の重複応募・受給が可能に。
安定的な研究基盤と挑戦的な試みの両立を支援。

基盤研究（B・C）に「国際・若手支援強化枠」を新設

国際共同研究や若手研究者の自立を促進するための重点配分枠。
次世代を担う研究者が世界で活躍できる環境を整備。

柱②-2 挑戦的研究の審査方式変更（予定）

「開拓」は合議審査から2段階書面審査へ移行  R9公募から

【開拓】合議審査 → 2段階書面審査

※「萌芽」は変更なし（元々2段階書面審査）。従来の合議形式から書面審査を中心とした方式に変更し、より効率的かつ客観的な評価体制を構築。

「萌芽」から「開拓」への接続強化（ステップアップ） 

萌芽研究の最終年度の前年度に開拓研究への先行応募が可能に
過去の萌芽研究の成果を開拓研究へ発展させる旨を研究計画調書に記載可能に

審査・公募の早期化と予見性の向上 

審査プロセスの簡素化により、公募時期の早期化および結果通知までの期間短縮を実現。研究開始の予見性を高め、スムーズな研究着手を支援。

柱②-3 学術変革領域研究の制度改革

研究リーダー層の要件を見直し、ミッドキャリア層の活躍を促進する制度改革を実施

代表者年齢上限の引き上げ

R9公募から適用

学術変革領域研究Bの領域代表者の年齢要件を緩和
45歳以下 → **49歳以下** に引き上げ



若手計画研究の要件整合

若手研究者が参画する計画研究についても、代表者と同様に年齢要件を引き上げ、キャリアステージに合わせた柔軟な参画を可能に



B領域での発展性審査の明示

学術変革領域研究（B）の審査において、「挑戦的研究」や「創発的研究支援事業」等からの**研究成果の発展性**を確認するプロセスを導入




柱③ 基金化（複数年度化）の拡大

基金化の進捗状況

単年度予算の制約を受けない「基金化」の対象種目を拡大し、研究費の効用最大化を図ります。以下の大型種目が新たに基金化されます。

 基盤研究（S）

 学術変革領域研究（B）

 これら以外の主要種目（基盤B、C、若手、挑戦的研究（開拓・萌芽）等）は既に基金化済みです。

基金化による具体的メリット

年度跨ぎの柔軟な執行

年度末・年度初めの切れ目なく研究を継続可能。研究の進捗に合わせて、次年度への繰越や前倒し使用が容易になります。

年度末の「駆け込み使用」解消

予算消化のための無理な物品購入が不要に。必要な時に必要なものを購入できる、本来あるべき資金運用が実現します。

事務負担の軽減

繰越手続き等の事務処理が簡素化され、研究者・事務職員双方の負担が大幅に軽減されます。

💰 科研費増額の動向と政策的背景

📄 第6期科学技術・イノベーション基本計画

2021～2025年度の国家戦略における重要業績評価指標（KPI）

新規採択率 目標

30%
(現状29%台)

政府R&D投資 目標

30兆円
(5年間累計)

📌 骨太方針2025

経済財政運営と改革の基本方針2025

「科学技術・イノベーションへの投資拡充」が明記され、特に科研費の増額と若手研究者支援の抜本的強化が国家方針として位置づけられた。

✔️ **基盤的経費と競争的研究費のデュアルサポート強化へ期待**

📅 R8年度当初予算（案）

対前年度 +100億円 (+4.2%)

2,479億円

15年ぶりの大幅増額を実現

具体的な拡充規模



若手採択件数の大幅増

「挑戦的研究（萌芽）」等での若手枠新設



約2,000件規模の拡充

数値目標として明示された規模感



基盤研究Bにおける国際性評価による重点配分の拡充、国際共同研究加速基金（国際的な研究）の支援強化

拡充による支援厚み増

R8年度予算と若手拡充の規模感

R8年度
当初予算案

2,479 億円

対前年度 +100億円

15年ぶりの大幅増額 (+4.2%)
骨太方針2025に基づく措置

R7補正含む
実質総額

2,779 億円

補正予算 +300億円

国際性の強化（国際性の評価による
重点配分と国際・若手支援強化枠の
創設）と基盤S・学変Bの基金化に伴
う基金化の拡充

New!

挑戦的研究（萌芽）
採択予定件数

2,000 件

従来比約2倍

挑戦的研究（萌芽）における
若手研究者の採択拡大

Exclusive

うち若手支援強化枠

1,000 件

新規創設

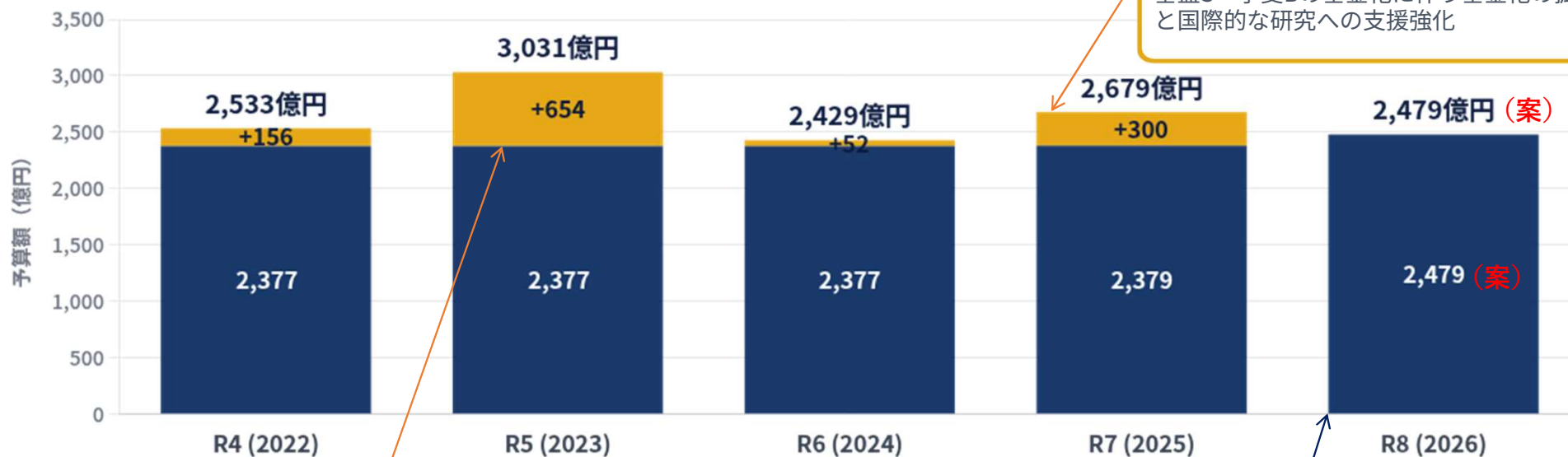
若手研究者専用枠を確保し、キャリア形
成を強力に支援

R7年度公募分より基盤研究（B・C）にも「国際・若手支援強化枠」を設置
国際性の高い研究に取り組む若手研究者に対し追加支援を実施（採択枠を追加）



過去5年（R4～R8）の科研費予算推移

科研費予算額の推移（当初予算＋補正予算）



R7補正予算 (300億円)

基盤S・学変Bの基金化に伴う基金化の拡充と国際的な研究への支援強化

R5補正予算 (654億円)

コロナ後の研究基盤強化等のため、過去最大級の補正予算が計上されました。

● 当初予算 ● 補正予算

R8当初予算 (案) (2,479億円)

15年ぶりに100億円の大増

出典：JSPS科研費予算額の推移財務省予算資料（単位：億円）

改革による研究者への影響まとめ

若手研究者（39歳以下）

- ✓ 「挑戦的研究（萌芽）」と「基盤研究（C）」の重複受給が可能に
 R9年度公募（2026年秋～）より適用。安定的な基盤資金と挑戦的資金のポートフォリオ構築が可能。
- ✓ 若手専用採択枠の拡充
 萌芽に約1,000件、基盤B・Cの国際枠にも若手枠を設置。採択チャンスが大幅に拡大。
- ✓ 大型研究への参画機会増
 学術変革領域研究（B）代表者の年齢要件緩和に伴い、若手計画研究の要件も見直される可能性。

キャリア初期の挑戦機会が倍増

中堅～シニア研究者

- ✓ 「量子情報」新区分の活用
 物理・情報・工学の境界領域研究者が、より適切な審査区分を選択可能に。専門性のミスマッチ解消。
- ✓ 大区分再編による適正審査
 申請過多区分（例：物性関連）の分割等により、審査の負担軽減と公平性が向上。
- ✓ ミッドキャリア層のリーダーシップ
 学術変革（B）代表者の年齢上限が49歳へ引き上げ。脂の乗った世代が領域代表として活躍可能に。

適切な評価とリーダーシップ発揮

研究コミュニティ全体

- ✓ 基金化（複数年度化）の恩恵
 基盤S・学術変革Bも基金化。年度を跨ぐ柔軟な執行、年度末の事務負担軽減が全種目で標準化へ。
- ✓ 審査の予見性と公平性向上
 挑戦的研究の2段階審査化による審査負担の軽減。審査システムの見直しによる「公平性の向上」。
- ✓ 多様な研究の共存共栄
 ボトムアップ型研究の価値再確認。基礎研究の多様性が担保されるエコシステムへ。

持続可能な研究環境の実現

改革2028に向けた詳細スケジュール（ロードマップ）



✓ 審査区分案の周知と研究コミュニティ内での議論促進

提示された新審査区分案について、学会や研究会等で積極的に情報共有をお願いします。

✓ 応募区分の変更に備えた事前準備

自分の研究テーマが新区分体系のどこに属するかを早期に確認し、適切な申請区分を見極める準備を。

✓ 審査員・委員としての積極参画

ピアレビューシステムの根幹を支えるのは研究者自身です。審査員依頼等に対し、主体的な参画をお願いします。

✓ 量子情報等の新区分活用

新設される「量子情報」区分（中区分91）や大区分再編を戦略的に活用し、挑戦的研究を推進。

✓ データ管理・OA・国際性の要件整備

研究データ管理（DMP）、論文のオープンアクセス（OA）、国際的な共同研究体制など、新要件への対応を。

📣 改革の鍵は「研究者コミュニティの主体的参加」にあります



次の10年を決める改革 — 2038年まで待てない —

The reform that determines the next decade



若手定着・活性化

キャリアパスの明確化と
挑戦的環境の整備



多様なテーマ発掘

量子・AI・融合分野など
新領域への迅速な対応



公平・透明な審査

専門性の適切なマッチングと
審査プロセスの最適化



柔軟な資金活用

基金化拡大による
研究進捗に即した執行

 研究者自身による改善の継続が鍵

本日の要点：改革2028の三本柱

- ① **審査システムの改善**：大区分13区分化、中区分91「量子情報」の新設により、多様な学術研究を適切に評価。
- ② **研究種目・枠組みの見直し**：挑戦的研究（萌芽）における若手支援強化枠（約1,000件）の新設、39歳以下の萌芽＋基盤C重複制限解除。
- ③ **資金使用の柔軟化**：基盤S・学術変革Bの基金化により、年度を超えた効率的な研究費活用を実現。

今後のスケジュール

- 2026年夏頃：新審査システムの最終決定
- 2027年4月：2028年度科研費公募開始（新審査区分表適用）
- 2028年度：新システムによる助成開始

主な参考資料

- 日本学術振興会（JSPS）「科学研究費助成事業－審査区分表－」及び採択状況統計データ
- 文部科学省 科学技術・学術審議会 学術分科会 研究費部会 資料（第12期・第13期）
- 中野貴志「科研費改革2028に向けて（現状と国の関連動向）」日本物理学会 第80回年次大会シンポジウム資料（2025年3月）
- 内閣府「第6期科学技術・イノベーション基本計画」

🙏 謝辞

本日の講演にあたり、本シンポジウムを企画して頂いた石田武和先生（大阪公立大学）、学術システム研究センターR7年度科研費改革タスクフォース主査 中野貴志先生（大阪大学）、ならびに日本学術振興会事務局の皆様、日本物理学会をはじめとする研究コミュニティの皆様深く感謝申し上げます。